

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ニフティライフスタイル株式会社

【英訳名】 NIFTY Lifestyle Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 隆志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー

【電話番号】 03-6807-4538

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浅野 雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー

【電話番号】 03-5937-3567

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浅野 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,235,769	1,330,246	2,756,825
経常利益	(千円)	417,116	249,656	913,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	267,250	165,409	603,616
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,250	165,409	603,616
純資産額	(千円)	1,754,291	4,557,865	4,390,656
総資産額	(千円)	2,272,759	5,056,437	4,967,769
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	53.45	26.47	113.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	26.01	110.82
自己資本比率	(%)	77.2	90.1	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,407	271,851	726,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,105	121,185	244,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			2,300,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,271,798	4,042,406	3,891,740

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.26	10.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2022年6月17日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大が見られながらも、経済社会活動の正常化が徐々に進みつつある一方、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に伴う物価上昇が顕著となる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「想像以上を、みつけよう。」をコーポレートメッセージとして、ユーザー“一人ひとり”のライフスタイルを便利で豊かにするための「行動支援サービス事業」を展開しております。

行動支援サービス事業は、ライフスタイル領域においてテクノロジーを活用し、ユーザーの情報検討と企業の集客を支援する「行動支援プラットフォームサービス（ニフティ不動産、ニフティ求人、ニフティ温泉）」と、企業の業務DX支援を行う「行動支援ソリューションサービス（DF0、オンライン内見）」で構成されております。

・行動支援プラットフォームサービス

現在、国内におけるプラットフォームサービスは多数存在し、ユーザーは複数のサイト上で様々な情報を閲覧することが可能な一方、適切な情報を探し出すのに時間や手間がかかる等の課題を抱えていると考えております。

当社の行動支援プラットフォームサービスでは、大手不動産サイトの賃貸物件や購入物件をまとめて一括検索できる「ニフティ不動産」、大手求人サイトのアルバイト・転職情報をまとめて一括検索できる「ニフティ求人」、日本全国の温泉・スーパー銭湯を一括検索できる「ニフティ温泉」において、ユーザー数の拡大やアプリを中心としたUI/UX（注1）の改善、パートナーとの連携強化等に取り組んでまいりました。

主力の「ニフティ不動産」では、アプリにおける機能拡充や操作性向上等、UI/UXの継続的な改善により送客数が増加した一方、当第2四半期においては一部顧客による販売促進費の下期シフトの影響を受けましたが、成長基調は依然として継続しております。

2022年9月末時点にて、アプリの累計ダウンロード（DL）数が前年同期比で12.9%増加し、累計909万DL（注2）、掲載物件数は約1,400万件（注3）となっており、豊富な情報と手間なく最適な比較検討の手段の提供を拡大しております。また、従来のオーガニック集客による利用者拡大に加え、ブランドマーケティングによる新たなユーザー層への認知拡大にも引き続き取り組んでおり、繁忙期における本格展開に向け、動画やSNSを活用したマーケティングテスト等を行っております。

「ニフティ温泉」では、温浴施設を含むレジャーへの需要が回復基調となったことや、サウナブーム等の要因から、当年8月の月間利用者数は過去最高の400万超となり、クーポン売上高の成長に寄与しております。この他、トイレタリーや健康食品メーカー等と温浴施設をつなぎ、洗い場やドレズルームへの商品テスターの設置、サンプリング配布等を行う「体験型広告」の需要開拓、全国温浴施設ランキング等のコンテンツやメディア連携強化等の認知向上施策にも積極的に取り組みました。

・行動支援ソリューションサービス

行動支援ソリューションサービスでは、広告運用の業務効率化を支援するSaaSツールの「DF0」や、オンライン経由での物件内見や重要事項説明等の不動産取引業務の営業DXを可能にする「オンライン内見」において、クライアント数の拡大に向けたサービスの機能強化、営業活動の強化に取り組んでまいりました。

「DF0」では、大手ECサイトを中心としたクライアント獲得の強化に加え、新たなパートナーとのデータフィード連携施策も推進しております。

子会社TryeIIが運営する不動産事業者向けSaaSツールである「オンライン内見」では、宅地建物取引業法の改正による不動産業務の電子化加速も背景に、オンライン接客やIT重説（注4）の浸透推進に取り組んでまいりました。

これらの行動支援サービス各事業の成長推進に加え、中長期的な成長に向けた先行投資を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,330,246千円（前年同四半期比7.6%増加）、営業利益250,870千円（前年同四半期比40.2%減少）、経常利益249,656千円（前年同四半期比40.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益165,409千円（前年同四半期比38.1%減少）となりました。

- （注）1．UI/User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX/User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験
- 2．「ニフティ不動産」にて提供する、賃貸版／購入版、iOS版／Android版の以下の各アプリのダウンロード数合計のこと。
- ・「ニフティ不動産 賃貸版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id717072560>
 - ・「ニフティ不動産 賃貸版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.rent>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」iOSアプリ
<https://apps.apple.com/app/id866872644>
 - ・「ニフティ不動産 購入版」Androidアプリ
<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.nifty.myhome.buy>
- 3．「ニフティ不動産」にて掲載する延べ物件情報数
- 4．IT重説は、物件契約に必要な手続きである重説（重要事項説明）をビデオ通話などで行うこと。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,056,437千円となり、前連結会計年度末に比べ88,667千円増加いたしました。

流動資産は4,435,272千円（前連結会計年度末に比べ52,777千円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が150,666千円増加する一方で売掛金が116,389千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は621,164千円（前連結会計年度末に比べ35,890千円の増加）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが56,121千円増加した一方、償却によりのれんが20,517千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は498,571千円となり、前連結会計年度末に比べ78,541千円減少いたしました。

流動負債は483,946千円（前連結会計年度末に比べ78,561千円の減少）となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が26,366千円、未払消費税等が45,025千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14,624千円（前連結会計年度末に比べ19千円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,557,865千円となり、前連結会計年度末に比べ167,209千円増加いたしました。

この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が165,409千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,042,406千円（前連結会計年度末は3,891,740千円）となり、150,666千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は271,851千円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額95,140千円、消費税等の支払45,025千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益249,656千円の計上、減価償却費61,926千円の計上、売上債権の回収により116,389千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は121,185千円となりました。これは全て無形固定資産の取得による支出によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社社外取締役 3 当社執行役員 2 当社従業員 20
新株予約権の数(個)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,219
新株予約権の行使期間	自 2025年6月15日 至 2030年6月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,219 (注)2 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、正当な理由が存すると取締役会が認めた場合には権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社
--

新株予約権の発行時（2022年7月1日）における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		6,250,000		1,250,000		1,150,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	4,150,000	66.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199,500	3.2
田中 幸夫	大阪府大阪市東淀川区	85,100	1.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77,300	1.2
株式会社SHINWA	東京都新宿区高田馬場4丁目8-4	54,800	0.9
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	50,500	0.8
東岡 芳樹	神奈川県川崎市中原区	36,600	0.6
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN(LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE 常任代理人 株式会社三井住友銀行	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470	30,000	0.5
藪 太一	滋賀県草津市	27,300	0.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	27,300	0.4
計		4,738,400	75.8

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 199,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,249,200	62,492	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		62,492	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,740	4,042,406
売掛金	477,986	361,596
その他	13,220	31,721
貸倒引当金	451	451
流動資産合計	4,382,494	4,435,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,742	26,532
工具、器具及び備品（純額）	1,181	985
有形固定資産合計	28,923	27,518
無形固定資産		
のれん	135,760	115,243
ソフトウェア	264,201	320,323
無形固定資産合計	399,962	435,566
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,030	102,722
敷金及び保証金	55,357	55,357
投資その他の資産合計	156,388	158,080
固定資産合計	585,274	621,164
資産合計	4,967,769	5,056,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,421	183,035
未払金	97,521	81,153
未払法人税等	128,362	101,995
未払消費税等	51,395	6,369
未払費用	35,474	40,815
賞与引当金	44,274	50,871
その他	12,059	19,706
流動負債合計	562,507	483,946
固定負債		
資産除去債務	14,604	14,624
固定負債合計	14,604	14,624
負債合計	577,112	498,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,166,635	1,166,635
利益剰余金	1,974,021	2,139,430
株主資本合計	4,390,656	4,556,065
新株予約権		1,800
純資産合計	4,390,656	4,557,865
負債純資産合計	4,967,769	5,056,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,235,769	1,330,246
売上原価	277,758	364,197
売上総利益	958,011	966,048
販売費及び一般管理費	538,698	715,178
営業利益	419,312	250,870
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
為替差損	55	1,213
雑損失	2,140	
営業外費用合計	2,196	1,213
経常利益	417,116	249,656
税金等調整前四半期純利益	417,116	249,656
法人税、住民税及び事業税	113,108	85,939
法人税等調整額	36,757	1,691
法人税等合計	149,865	84,247
四半期純利益	267,250	165,409
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,250	165,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	267,250	165,409
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	267,250	165,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,250	165,409
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,116	249,656
減価償却費	51,093	61,926
のれん償却額	20,517	20,517
賞与引当金の増減額(は減少)	772	6,596
売上債権の増減額(は増加)	36,138	116,389
棚卸資産の増減額(は増加)	1,137	797
前払費用の増減額(は増加)	3,956	21,445
仕入債務の増減額(は減少)	5,600	10,385
未払消費税等の増減額(は減少)	24,763	45,025
未払金の増減額(は減少)	41,855	16,367
預り金の増減額(は減少)	708	7,646
受取利息及び受取配当金	0	0
その他	4,631	3,314
小計	464,865	366,992
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	167,457	95,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,407	271,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	79,748	121,185
敷金及び保証金の差入による支出	55,357	
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,105	121,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,302	150,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,495	3,891,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,798	4,042,406

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売促進費	191,656千円	247,672千円
給与手当及び賞与	187,088千円	200,837千円
退職給付費用	7,465千円	7,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,271,798千円	4,042,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,271,798千円	4,042,406千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から生じる収益		
行動支援プラットフォームサービス	1,065,088 千円	1,166,268 千円
行動支援ソリューションサービス	170,681 千円	163,977 千円
顧客との契約から生じる収益 計	1,235,769 千円	1,330,246 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	1,235,769 千円	1,330,246 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円45銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,250	165,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	267,250	165,409
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	6,250,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		26円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		108,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 (新株予約権の数500個)2022年6月15日定時株主総会決議 1.新株予約権の行使期間 自 2025年6月15日 至 2030年6月14日 2.新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3.新株予約権の目的となる株式の数 50,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ニフティライフスタイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティライフスタイル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニフティライフスタイル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。